

日本放送協会 理事会議事録

(平成31年 2月26日開催分)

平成31年 3月15日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成31年 2月26日(火) 午前8時15分～8時45分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、
児野専務理事・技師長、松原理事、荒木理事、黄木理事、菅理事、
中田理事、鈴木理事、松坂理事、今井特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 2018年度第3四半期業務報告(データ更新版)
- (2) 規程類管理規程の制定について

2 報告事項

- (1) 予算の執行状況(平成31年1月末)
- (2) 契約・収納活動の状況(平成31年1月末)
- (3) 2019年度(平成31年度)各地方向け地域放送番組編集計画
および編成計画について

(4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

議事経過

1 審議事項

(1) 2018年度第3四半期業務報告（データ更新版） （経営企画局）

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を取りまとめた「2018年度第3四半期業務報告」（注）については、1月29日開催の理事会で審議され、同日の第1322回経営委員会で報告し、すでに決定されています。このたび、その時点ではスケジュールの関係でまとめることができなかつたデータ等を反映させたデータ更新版について報告します。

「接触者率（個人）」の総合リーチと「世帯視聴率」の総合視聴率の今期のデータ、および2月18日に実施した「中央放送番組審議会の意見」を新たに掲載しました。

本件が決定されれば、本日開催の第1324回経営委員会上に報告事項として提出します。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

注：「2018年度第3四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

(2) 規程類管理規程の制定について （総務局）

「規程類管理規程」の制定について、審議をお願いします。

規程類の体系的な整備を通じて、職場秩序の維持や適正かつ効率的な業務の遂行に資することを目的に行うものです。

本件が決定されれば、2019年4月1日から施行し、2021年3月31日までの2年間を移行期間として、現行の規程類の体系的な整備を計画的に進めていきます。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 予算の執行状況（平成31年1月末）

(経理局)

平成31年1月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。1月末の標準進捗率は83.3%（10か月／12か月）です。事業収入は6,087億円、進捗率が84.9%で、受信料収入や雑収入（前々年度以前受信料の回収等）の進捗等により、全体としては標準をやや上回る進捗率となりました。事業支出は5,731億円、進捗率が80.4%で、効率的な事業運営により、全体として標準進捗率を下回る支出状況となりました。これにより、事業収支差金は356億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料の増収等により、126億円増となりました。事業支出は退職手当・厚生費等が減となった一方で、国内放送費の増等により82億円増になりました。事業収支差金は、前年同月と比べ44億円増の356億円となりました。

受信料は、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ174億円増加しました。受信契約件数については、契約総数、衛星契約数ともに年間計画を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は18.6億円で、視聴料収入の増等により、標準進捗率を上回りました。事業支出は15.5億円で、効率的な業務実施により、標準進捗率を下回りました。これにより、事業収支差金は3.1億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1324回経営委員会に報告します。

(2) 契約・収納活動の状況（平成31年1月末）

(営業局)

平成31年1月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第5期の受信料収納額は1,190.1億円で、前年度同期を33.4億円上回りました。年間累計収納額は5,850.4億円となり、前

年同時期を176.3億円上回りました。

前年度分受信料回収額は4.2億円となり、前年度同期を2.2億円下回りました。年間累計は56.6億円となり、前年同時期を8.0億円上回っています。前々年度以前分回収額は6.4億円となり、前年度同期を11.2億円下回りました。年間累計は40.1億円となり、前年同時期を1.3億円下回っています。

次に、契約総数の増加状況です。取次数は46.9万件となり、前年度同期を15.8万件下回りました。減少数は42.8万件で、前年度同期を1.7万件下回り、差し引きの増加数は前年度同期を14.1万件下回る4.1万件となりました。年間累計増加数は、前年同時期を8.0万件上回る72.2万件となりました。1月末の受信契約件数は4,175.4万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が31.0万件となり、前年度同期を5.2万件下回りました。減少数は20.9万件で前年度同期を0.2万件下回り、差し引きの増加数は前年度同期を5.0万件下回る10.1万件になりました。年間累計増加数は、前年同時期を1.4万件上回る64.5万件となりました。1月末の衛星契約件数は2,158.4万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は51.7%となっています。

口座・クレジット払等の増加数は7.2万件となり、前年度同期を16.3万件下回りました。年間累計増加数は前年同時期を3.1万件下回る67.6万件となりました。1月末の口座・クレジット払等の利用率は90.7%となっています。

また、未収数削減は、前年度同期を6.0万件下回る1.2万件的削減となりました。年間累計は前年同時期を2.0万件下回る6.7万件的削減となりました。その結果、1月末の未収現在数は77.0万件となり、未収割合は1.8%となっています。

最後に、支払数増加の実績は、前年度同期を20.1万件下回る5.3万件となりました。年間累計は前年同時期を6.0万件上回る78.9万件となっています。

本件は、本日開催の第1324回経営委員会に報告します。

(3) 2019年度（平成31年度）各地方向け地域放送番組編集計画
および編成計画について

(編成局)

「2019年度(平成31年度)各地方向け地域放送番組編集計画」(以下、「編集計画」)と「2019年度(平成31年度)各地方向け地域放送番組編成計画」(以下、「編成計画」)について報告します。

編集計画は、2019年2月開催の各地方放送番組審議会に諮問し、可とする旨の答申を得て決定したものです。なお、各編集計画とも、1月15日の第1321回経営委員会で議決を得た「2019年度(平成31年度)国内放送番組編集の基本計画」に基づき、それぞれの地域実情にあわせたきめ細かな地域放送の実施と、地域からの積極的な全国発信を行うことを主な内容としています。

編成計画については、それぞれの地域の編集計画に基づいて作成し、2月22日の放送総局編集会議での審議を経て決定しました。

各地方の編集計画および編成計画のポイントを説明します。

関東甲信越地方は、首都直下地震に備えて、取材・制作体制の整備を着実に進めます。また、「東京オリンピック・パラリンピック」を前に変貌する首都圏の姿や課題を掘り下げるとともに、パラスポーツの紹介を通じて共生社会への理解を促すなど、幅広い視点で伝えます。さらに、各県域放送の充実を図るとともに、横浜、千葉、さいたまの3放送局は首都圏放送センターとの取材・制作体制の一体化を進め、発信力を強化します。水戸放送局で総合テレビの金曜日午前11時台に、視聴者参加型のコーナーを設けた公開生放送番組「金曜は！いばっチャオ」を新設します。

近畿地方は、6つの放送局のネットワークを生かし、地域の安全・安心に寄与します。南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、地域の防災・減災に全力で取り組みます。首都直下地震や、そのほかさまざまな非常事態においても放送・サービスを維持するため、本部代替機能の充実に努めます。また、世界的観光資源や歴史・文化・芸能、日本を代表する産業、スポーツイベントなど、世界的にも注目される近畿地方の魅力を取り上げ、日本の文化の豊かさや価値観の多様性をみずみずしく発信します。さらに、スマートフォンやパソコンからも地域のきめ細かい情報に触れられるよう、インターネット発信強化に努めます。

神戸放送局と和歌山放送局は、総合テレビの平日午後6時台の番組を刷新します。

中部地方は、7つの放送局のネットワークを生かして地域の放送・サービスをより一層強化し、視聴者の多様な関心やニーズに応え、幅広い世代から親しまれる放送局を目指します。また、日頃から防災・減災につながる情報を、インターネットなど多様なメディアも最大限に活用し迅速に届け、命と暮らしを守る報道に全力で取り組みます。さらに、中部地方の多彩な魅力を描く質の高い番組の制作に取り組み、地域のみならず全国、世界へ発信します。総合テレビの金曜日午後7時台について、金沢放送局は「いしかわ〇〇プレミアム（〇〇は新元号）」を、富山放送局は「越中とやまスペシャル」をそれぞれ新設し、地域のさまざまな話題や魅力を届けます。また、津放送局は、総合テレビ平日午前11時台に、「ちょこっと！みえ」を新設します。

中国地方は、西日本豪雨災害の教訓を生かし、防災・減災につながる情報発信に日頃から尽力します。また、被爆74年となる2019年は、節目の75年に向けて、核兵器廃絶と平和への祈りをさまざまな手法を用いて全国、世界へと発信していきます。さらに、県域放送サービスでは、山陽地方と山陰地方で異なる魅力的な文化や風土を育んできたことを踏まえ、各地の課題に徹底的に向き合い、解決の糸口を探るほか、豊かな自然や地域の話題も丁寧に伝えます。総合テレビの土曜日午前10時台に、中国地方各局で制作した番組や四国ブロックで放送した番組などを、中国ブロック向けに発信する「中四国セレクション」を新設します。

九州沖縄地方は、大規模災害の被災地を継続取材し、現状の課題に向き合うとともに、解決に向けたヒントを探り復興を支援します。また、地域・歴史的につながりの深いアジアに関わる情報などを九州沖縄地方向けに伝えます。さらに、地元の魅力をテーマにした若い世代向けの番組や家族で楽しめる番組、大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺（ばなし）～」の放送に合わせた地元ならではの番組を放送します。総合テレビの金曜日午後7時台に、大分放送局は「フカイロ！」を新設し、平日午後6時台のニュース・情報番組「いろどりOITA」の企画とも連動した内容で伝えます。また、総合テレビ平日午前11時台に「ひるいろ」を、ラジオ第1の平日午後5時台には「5時いろラジオ」をそれぞれ新設します。そのほか、佐賀放送局が、総合テレビ午後7時台に県内をキャンピングカーで巡る「究極BBQバラエティー炭焼きジョニー」

を新設します。

東北地方は、東日本大震災から8年がたち、“震災の風化”への懸念が一層高まっていく中、2019年度から新たに“震災の記憶の伝承”につながる取り組みをスタートさせます。また、仙台放送局の新会館を活用した東北地方向けの番組をさらに充実させ、各地の魅力を新たに発見していきます。さらに、2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の聖火リレーが東北からスタートするのを機に“東京2020”を“復興五輪”と強く位置づけ、大会に向けたさまざまな動きを積極的に取り上げていきます。総合テレビの金曜日午後7時台に、山形放送局は、「やまコレ」を、青森放送局は、「発見！あおもり深世界」を新設します。また、総合テレビの土曜日午前11時台に東北ブロック向けの公開トーク番組「大好き♡東北 定禅寺しゃべり亭」を新設し、旬なゲストを招き東北の魅力を一緒に紹介していきます。

北海道地方は、2018年に発生した北海道胆振東部地震の被災地を継続取材するとともに、自然災害に備える防災・減災報道に取り組みます。災害に負けず頑張っている人や地域を応援する「元気いっぱい 北海道」キャンペーンも継続します。また、北海道の自然・食・文化・歴史の魅力を全国、世界へ発信します。北海道と命名されて150年の節目を記念した札幌局オリジナルドラマ「永遠のニシパ〜北海道と名付けた男 松浦武四郎〜」、2019年度前期連続テレビ小説「なつぞら」の関連番組を積極的に展開します。北海道ブロックは、総合テレビの土曜日午前7時台に「新しい地域放送サービス展開枠」として、北海道の魅力や地域情報を伝えるミニ番組を新設し、インターネットでも発信を行います。

四国地方は、南海トラフ巨大地震・津波のリスクに直面しています。日頃から防災・減災に役立つ情報を発信し、四国の広範囲にわたる災害報道においては、4つの放送局の取材・制作力を結集して、幅広く伝えます。ライフライン情報など地域のみなさまが必要としている情報を、デジタル展開も含めてきめ細かく発信します。また、瀬戸大橋、明石海峡大橋、しまなみ海道の3ルートができたこともあり、人や物の流れだけでなく、人々の暮らしも大きく変わった平成の30年間を振り返るとともに、これからの四国の将来像を考えていきます。さらに、視聴者と放送局を結びつけるさまざまな施策を四国応援プロジェクト「ハッとホ

ッとずっと」キャンペーンで行います。ラジオ第1の月曜日午前7時台に、四国ブロック向けに、身近な防災・減災情報を伝える「四国防災ネットワーク」を新設します。

本件は、本日開催の第1324回経営委員会に報告します。

(4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

中国地方で宮崎智三氏（中国新聞社論説主幹）に、2019年3月1日付で新規委嘱します。

また、中部地方の稲村修氏（魚津水族館館長）と四国地方の神田優氏（NPO法人黒潮実感センターセンター長）に、同日付で再委嘱します。

なお、中国地方の佐田尾信作氏（中国新聞社論説主幹）は2019年2月28日付で、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1324回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成31年 3月12日

会 長 上 田 良 一